南アルプス市　平成　25　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　26　年　3　月　20　日作成

事務事業名	災害見舞金支給事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部
		所属課室	福祉総合相談課
		所属担当	地域福祉担当
		単位番号	5008
		課長名	小林　千江
		担当者名	有野　由香

基本計画体系		
基本政策	Ⅳ	快適で心のかよいあう都市づくり
政　策	17	社会福祉の充実
施策	27	地域福祉の充実

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	03	01	01	020	09

事業区分：
- ☐ 国の制度による義務的事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金
- ☐ 施設等維持管理事業
- ☐ 補助金交付事業
- ☑ その他の事業

事業期間：☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返（開始年度　　年度）　☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

市内で発生した火災で、全焼した住宅の住人（所有者）に対し1万円の見舞金を給付する

事業費の主な内訳　（　25年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
社会福祉費補助	20		
		計	20

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

25年度活動実績	2件の火災災害に対して見舞金を支給。
26年度活動予定	災害発生に応じ見舞金を支給。

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	住宅火災で全焼した件数	件
イ		
ウ		

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市に住所を有する人で全焼した住宅の住人（所有者）

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	住宅火災で全焼した家の世帯員数	人
イ		
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

少しでも再建に役立ててもらう

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	見舞金の支給を決定した件数	件
イ		
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

相互扶助の精神の啓発

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算・実績）	25年度（決算見込・実績）	26年度（予算・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	10	40	20	50	50		
	事業費計（A）		千円	10	40	20	50	50	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
		人件費計（B）	千円	46	46	46	46	46	0	0
	(A)+(B)		千円	56	86	66	96	96	0	0
活動指標	ア		件	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		人	2.0	3.0	6.0				
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		件	1.0	2.0	2.0				
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から旧町村で実施していたものを継続している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	耐火住宅や火器の取扱等も進歩しており、火災件数は減少しており、火災保険等へ加入している方がほとんどであり、今後さらに火災は減少傾向にあり、給付要件の再検討が必要だと思われる。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に要望は無い

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	特に大きな変化が無く、火災件数が減少しているため特に改善への取り組みはなかった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	近隣町村の火災見舞金の支給状況を確認した。

事務事業名	災害見舞金支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 被災者にとって、少しでも見舞金が支払われることにより、再建への足がかりになる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 火災に遭われた方で、再建に少しでも役立ててもらう観点からも妥当であり、地域福祉の充実につながる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 平成25年度に確認した近隣町村の状況を踏まえ事業の維持継続を検討していく。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 成果というような性格の事業ではない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☑ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☑ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 消防署より秘書課に一番に火災の通報がされることや、市長が災害見舞いに行くことを考えると秘書課に移項することが効率的であると思われる。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 今まで給付を行っており、少しでも役立ててもらっているこの事業を廃止することで、市民に対し不公平感がでる可能性がある。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 被災市民の方へ少しでも役立てることが可能なため。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業自体の見直し。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の職員で対応している。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由↓】 全市民を対象としているため公平公正であるが、全焼建物の所有者への給付であり、賃貸住宅等で焼き出された方への給付も必要ではないか。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	今年度は2件の全焼火災があった。災害見舞金支給事業であるが現状としては家事見舞金となっている。今後は災害見舞い金支給に関する基準を定めていく必要がある。また家事見舞金については、担当部署の検討も必要である。
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☑ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 成果向上（有効性④の結果）
- ☐ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☑ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

災害見舞い金支給に関する基準を定めていく必要がある。また家事見舞金については、担当部署の検討も必要である。

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☑	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度

成果優先度評価結果	⑪
コスト削減優先度評価結果	⑥